

News Release



【参考資料】

この報道用資料は 2006 年 11 月 2 日にドイツで発表されたものの翻訳です。

2006 年 11 月 8 日

BASF、2006 年第 3 四半期(7～9 月)業績を発表 ～買収を通じて収益性の向上を伴う成長を推進～

- 売上高は 28%増、特別項目を除く EBIT(利息・税金控除前利益)は 22%増
- 買収事業の目標を達成、年間 2 億 9,000 万ユーロのシナジー効果を実現
- 効率性の向上を迫るグローバルプログラムの実施:2008 年までの期間、毎年 3 億ユーロのコストを削減
- 2006 年通年の見通しを発表
 - 売上高を 500 億ユーロ以上に大幅拡大
 - 特別項目を除く EBIT は、前年の高水準をさらに上回る見込み

BASF(本社:ドイツ ルートヴィッヒスハーフェン)は、収益性の向上を伴う成長を続けており、当第 3 四半期に 13 四半期連続となる売上高の拡大を達成しました。BASF 取締役会会長のユルゲン・ハンプレヒトは次のように述べています。「当社はかつてない高水準の業績を達成しましたが、これには主に 3 つの要因が挙げられます。まず、当四半期で化学品事業が引き続き非常に好調でした。次に、新たに買収した事業が期待通りの業績を挙げました。そして最後に、BASF は引き続き、製造拠点とビジネスプロセスの改善を進めました」。

2006 年上半期における BASF の好業績は、2006 年第 3 四半期にもそのまま受け継がれました。高付加価値製品とシステムソリューションに対する需要は高水準を維持しました。化学品事業では、昨年の高水準をさらに上回る販売量を達成しました。また、原料価格が高騰し、不安定な状況であったにもかかわらず、販売価格の値上げという形で市場に原料価格の上昇分を転嫁することにおおむね成功しました。

売上高は 28%増の 133 億ユーロとなりました。この成長には、米エンゲルハード社、独デグサ社の建設用化学品事業、米ジョンソン・ポリマー社の新たに買収した事業が 18 億ユーロ貢献しました。

特別項目を除く EBIT(利息・税金控除前利益)は前年同期 22%増の 16 億ユーロでした。

2006 年 1 月からの 9 カ月間の売上累計は 380 億ユーロを上回り、前年同期で 23%の増加となりました。当期の特別項目を除く EBIT は前年同期比 19%増の 54 億ユーロでした。

BASF ジャパン株式会社
コーポレート・コミュニケーションズ
住所: 〒102-8570
東京都千代田区紀尾井町 3-3
TEL: 03-3238-2341
FAX: 03-3238-2514
URL: <http://www.basf-japan.co.jp>

2006 年通年の見通しは引き続き楽観的

製品需要は第 4 四半期も引き続き好調であると予想しています。石油価格の下落に関わらず、原料価格は引き続き高値を維持しているため、利益率には依然として圧力がかかっています。地政学的緊張や地域紛争により、原料価格は非常に不安定な状態であり、これは農業製品にも影響を及ぼしています。

2006 年通年については、これまでと同様、売上高が 500 億ユーロを上回る水準にまで拡大し、特別項目を除く EBIT も、非常に好調だった前年をさらに上回ると予想しています。

化学品部門の売上高が大幅に増加

化学品部門では売上高が大幅に増加し(67%増)、特別項目を除く EBIT も同じく大幅に増加しました(66%増)。これは主に、触媒事業の買収と販売量の拡大、価格改定によるものです。

BASF はまた、プラスチック部門でも売上高(10%増)と特別項目を除く EBIT(18%増)の 2 桁成長を達成しました。これには、特に機能性ポリマー事業本部の業績向上が貢献しました。

高機能製品部門でも売上高(41%増)、特別項目を除く EBIT(11%増)ともに 2 桁成長を達成しました。アクリルモノマーの利益率の低下が業績に悪影響を及ぼしたものの、買収した事業の貢献により、特別項目を除く EBIT は前年同期を上回りました。

農業・栄養関連製品部門では売上高が低下(3%減)し、特別項目を除く EBIT も低下(100%減)しました。特にブラジルでの販売価格の低下と通貨の影響が農業製品事業に悪影響を及ぼしました。

原油価格の高止まりにより、石油・ガス部門では売上高(30%増)、特別項目を除く EBIT(26%増)ともに前年同期を大幅に上回りました。

新事業の統合により、2 億 9,000 万ユーロのシナジー効果を実現

2006 年における BASF の最大のトピックは買収であり、新しい事業の統合は計画通りに進んでいます。買収した事業と従来の事業が組み合わせることにより、2010 年までに 2 億 9,000 万ユーロのシナジー効果が生まれると予測しています。この金額のうち、大部分を占める 1 億 6,000 万ユーロはエンゲルハード社から得られ、デグサ社の建設用化学品事業とジョンソン・ポリマー社からはそれぞれ 1 億ユーロと 3,000 万ユーロが得られると期待されています。こうしたシナジー効果は主として、管理部門やマーケティング・販売部門、流通部門などにおいての重複した機能やプロセスの解消により得られます。また、これに伴い世界中で 1,000 人分の職が削減され、そのうち約 800 は旧エンゲルハード社、約 200 はデグサ社の建設用化学品事業に関するものです。BASF では年間 2 億 9,000 万ユーロのシナジー効果を得るため、統合に伴う一時費用として約 2 億ユーロが必要になると推定しています。

効率性向上により年間 3 億ユーロの費用を削減

BASF では効率性をさらに高め、ビジネスプロセスを合理化するための新しいグローバルプログラムを策定しました。このプログラムには複数の事業拠点および、工場に関わる事業再編が含まれます。これにより、BASF では 2008 年までに年間 3 億ユーロのコスト削減を予測しています。このプログラムの実施には総額 1 億 6,000 万ユーロの一時費用、2 億 7,000 万ユーロの評価損が発生すると予想され、その大部分は本年度中に計上される予定です。また、この事業再編には主にアジアと北米での 1,000 人分の職の削減が伴います。この削減の大半についてはすでに地域内において通達されています。

■ BASF について

BASF(ビーエーエスエフ)は「ザ・ケミカル・カンパニー(The Chemical Company)」を標語に掲げる世界の化学業界のリーディングカンパニーです。BASF の製品群は、化学品、プラスチック、高機能製品、農薬、ファインケミカルから原油や天然ガスに至るまで多岐にわたります。あらゆる業界のパートナーとして信頼されている BASF は、高度なソリューションと高品質な製品によって、顧客のさらなる成功をサポートしています。BASF では、新技術の開発により新たな市場を切り開いています。また、経済的な成功、環境保護、および社会的責任を果たすことでより良い未来に貢献しています。約 9 万 5,000 人以上の従業員を擁する BASF は、2005 年度には 427 億ユーロを超える売上高を計上しました。BASF の株式はフランクフルト(BAS)、ロンドン(BFA)、ニューヨーク(BF)、チューリッヒ(AN)の各株式市場において取引されています。BASF のインターネットホームページアドレスは www.basf.com です。BASF ジャパン(株)のホームページのアドレスは、www.japan.basf.com です。

■ この件についてのお問い合わせ先

BASF ジャパン株式会社

コーポレート・コミュニケーションズ 山田 真紀 Tel. 03-3238-2341

BASF ジャパン株式会社 広報代理

ヒル アンド ノウルトン ジャパン株式会社 野田 葉子 Tel. 03-5768-8412

【将来の予測に関する記述について】

この文書には 1995 年の Private Securities Litigation Reform Act の意味する「将来の予測に関する記述」が含まれています。これらの記述は現在の期待、BASF の経営に対する評価および予測、現在入手可能な情報に基づいたものです。これらは将来の業績を保証するものではなく、予測が困難な一定のリスクと不確実性を含んでいるほか、将来のできごとに関する、正確とは限らない仮定に基づいています。BASF の実際の結果、業績、達成事項は、多くの要因によってこれらの記述が明示的または黙示的に示したものと大きく異なる場合があります。これらの要因に関する詳細な情報は BASF が証券取引委員会に提出した報告書(Form 20-F)に記載されています。この文書に記載された将来の予測に関する記述に関しては、BASF は更新の義務を負いません。